

令和6年度沼津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3回）

令和6年度沼津市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第3回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,789千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19,485,004千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和7年2月7日提出

沼津市長 頼 重 秀 一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
5 財産収入		1,202	1,789	2,991
	1 財産運用収入	1,202	1,789	2,991
歳入合計		19,483,215	1,789	19,485,004

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
6 基金積立金		204,023	1,789	205,812
	1 基金積立金	204,023	1,789	205,812
歳 出 合 計		19,483,215	1,789	19,485,004

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険システム運用支援業務委託費	令和6年度から 令和7年度まで	14,799 千円
自動電話催告システム関連業務員派遣業務委託費	令和6年度から 令和7年度まで	4,584
データ入力業務委託費	令和6年度から 令和7年度まで	84
健康診査受診券等印刷・封入封緘等 作業業務委託費	令和6年度から 令和7年度まで	215
国保だより他印刷経費	令和6年度から 令和7年度まで	4,143

補正予算に関する説明書
歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 財産収入	1,202	1,789	2,991
歳入合計	19,483,215	1,789	19,485,004

2 歳 入 (5 款) 財産収入
 (1 項) 財産運用収入

(単位 千円)

目	補正前の 予算額	補正 予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 基金運用収入	1,202	1,789	2,991	1 利子及び配当金	1,789	
計	1,202	1,789	2,991			

歳 入 (5 款) 財産収入
 (1 項) 財産運用収入

3 歳 出 (6 款) 基金積立金
(1 項) 基金積立金

(単位 千円)

目	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国(県) 支出金	地方債	その他				
1 事業基金積立金	204,023	1,789	205,812			1,789		24 積立金	1,789	
計	204,023	1,789	205,812			1,789				

歳 出 (6 款) 基金積立金
(1 項) 基金積立金

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書の補正

1 当該年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国民健康保険システム 運用支援業務委託費	千円 14,799		千円	令和6年度から 令和7年度まで	千円 14,799	千円	千円	千円	千円 14,799
自動電話催告システム 関連業務員派遣業務委託費	4,584			令和6年度から 令和7年度まで	4,584	2,292			2,292
データ入力業務委託費	84			令和6年度から 令和7年度まで	84				84
健康診査受診券等印刷・ 封入封緘等作業業務委託費	215			令和6年度から 令和7年度まで	215	143			72
国保だより他印刷経費	4,143			令和6年度から 令和7年度まで	4,143				4,143

令和6年度沼津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3回）概要

今回の補正予算は、1,789千円を追加するもので、その結果予算総額は、19,485,004千円となるものであります。
内容としては、国民健康保険事業基金積立金 1,789千円で、財源としては、財産運用収入をもって充てるものであります。
このほか、債務負担行為として国民健康保険システム運用支援業務委託費など5件を設定するものであります。